



平成30年9月23日

古都の光(観世音寺)

## 議会を傍聴してみませんか!!

### 12月定例議会の日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
	11/26	27	28	29	30	12/1
				本会議 提案理由説明		
12/2	3	4	5	6	7	8
	本会議 質疑・委員会付託		総務文教常任 委員会	環境厚生常任 委員会	建設経済常任 委員会	
9	10	11	12	13	14	15
		本会議 一般質問	本会議 一般質問	本会議 一般質問 (予備日)		
16	17	18	19	20	21	22
	本会議 報告・質疑 討論・採決					

平成29年度決算特別委員会…… 44P

9月定例議会レポート…………… 46P

一般質問(個人質問)…………… 48P

第5回意見交換会のお知らせ …… 55P

所管調査報告…………… 56P

**本会議は51名、委員会は  
12名まで傍聴できます。**

予約の必要はありませんので、  
どうぞお気軽にお越しください。

# 太宰府市の お金の使い方をチェック



**Q** 公用車を購入方式ではなく、多くの自治体が行っているリース方式にしては？  
**A** リースと購入の場合の比較検討を行い、購入した方が経済的と判断しています。



**Q** 購入した国土館大学建物・土地の、今後の活用策について？  
**A** 現在、上下水道センターと公文書館等で利用していますが、もっと収益を生む活用ができないか検討中です。

**Q** ふるさと納税の返礼品目の状況について？  
**A** 返礼品の市内業者が29業者、返礼品目が約150品目です。



**Q** 地域運営支援補助金(6,000万円)の自治会への配分について？  
**A** 全体の8割を44自治会へ、残りの2割を6自治協議会へ配分しています。

**Q** 歴史と文化の環境税(駐車場税)に関して、件数は減っているのに税収額が増えていることについて？  
**A** 総駐車台数は減少ですが、税額が高い大型バスの台数が増えたことから、全体の税収額が増加しました。

**Q** 老人福祉センターの再編・廃止の検討について？  
**A** 公共施設等総合管理計画で公共施設全体の課題を検討したところ、学校・教育施設の老朽化対策を優先的に進める方向で考えています。



老人福祉センター

**Q** 敬老会への対象者参加率について？  
**A** 平均30パーセントの参加率です。



**Q** 古紙等集団回収量が減少していることについて？  
**A** 新聞販売店による回収が進んでいることと、紙メディアの流通が減っていることが影響していると分析しています。

**Q** 太宰府館では、様々な管理種目ごとに委託契約を結んでいるが、指定管理も視野に効率的な管理はできないのか？  
**A** 市の直営管理を指定管理方式に変更することについては、関係部課長で協議を行いました。今後、市長の意向も確認しながら改善していきます。



太宰府館

**Q** 太宰府館の利用活性化策について？  
**A** まほろばホールを利用した訪日外国人観光客向けのイベント事業等、関係課で協議を行っています。

**Q** 小・中学校の空調設備に関して、特別教室への設置が50%程度の状況について？  
**A** 普通教室は100%設置済みです。特別教室の全教室整備については、交付金等に関する国の動向を注視しながら、再検討が必要ではないかと考えます。



**Q** 史跡水辺公園・総合体育館の収益について？  
**A** 指定管理料の5%を上回る利益が生じた場合は、その50%を市に戻す契約になっています。プールと体育館ともに5%を超える利益がなかったため、市への利益還元はありませんでした。

# 決算審査 特別委員会



## 平成29年度各会計の決算を認定しました

平成29年度決算特別委員会が、8月29日・9月14日・18日に開催され、一般会計、4特別会計、2公営企業会計について審査を行い、9月21日の本会議において認定・可決されました。

### 平成29年度 太宰府市歳入・歳出決算

単位：円

会計別	予算額	歳入		歳出		差引残額 ①-②	
		決算額①	執行率	決算額②	執行率		
一般会計	25,552,714,494	24,075,637,155	94.2%	23,455,296,872	91.8%	620,340,283	
特別会計	国民健康保険事業	9,269,017,000	8,171,188,249	88.2%	8,343,509,424	90.0%	▲172,321,175
	後期高齢者医療	1,171,343,000	1,209,488,301	103.3%	1,154,751,615	98.6%	54,736,686
	介護保険事業	4,989,518,240	4,928,184,802	98.8%	4,810,105,166	96.4%	118,079,636
	住宅新築資金等 貸付事業	16,666,000	17,473,266	104.8%	16,555,664	99.3%	917,602
合計	40,999,258,734	38,401,971,773	93.7%	37,780,218,741	92.2%	621,753,032	

※ 国民健康保険事業の赤字額 172,321,175円は、翌年度予算より繰上充用を行っている。

### 平成29年度 公営企業会計歳入・歳出決算

単位：円

会計	科目	予算額	決算額	執行率
水道事業	収益的収入	1,442,169,000	1,451,416,802	100.6%
	収益的支出	1,224,265,000	1,185,416,191	96.8%
	収益的収支		266,000,611	注①
	資本的収入	21,210,000	19,871,480	93.7%
	資本的支出	639,318,000	567,494,221	88.8%
	資本的収支		▲547,622,741	注②
下水道事業	収益的収入	1,874,251,000	1,874,682,461	100.0%
	収益的支出	1,481,441,000	1,442,119,805	97.3%
	収益的収支		432,562,656	注③
	資本的収入	424,085,000	386,043,650	91.0%
	資本的支出	1,325,507,000	1,242,966,818	89.1%
	資本的収支		▲856,923,168	注④

注①  
純利益は、242,697,345円(税抜き額)

注②  
不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

注③  
純利益は、422,306,197円(税抜き額)

注④  
不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

### 平成29年度 市債・基金残高

単位：千円

区分	H28年度末	H29年度末	増減額
市債	24,491,090	24,179,611	▲311,479
基金	4,497,027	4,953,692	456,665



# 9月 定例議会レポート

平成30年第三回定例会を8月29日から9月21日まで24日間の会期で開催し、専決処分の承認1件、条例の一部改正3件、補正予算5件、決算認定7件、報告6件、決議1件の審議を行いました。主な審議内容をお伝えします。

## 専決

### ◆平成30年度太宰府市一般会計補正予算（専決第1号）

7月豪雨災害に伴う災害復旧関連予算を7月6日付で専決処分したものです。  
 なお、9月21日可決された一般会計補正予算（第5号）とあわせると、災害復旧にかかる補正額は3億7,272万円となります。

承認

## 条例改正

### ◆太宰府市立共同利用施設条例の一部を改正する条例

大佐野共同利用施設が大佐野共同利用施設と名称変更されることに伴う改正です。

### ◆太宰府市いきいき情報センター条例の一部を改正する条例

いきいき情報センターの駐車場利用開始時間を休日も平日と同じ8時15分とするものです。

### ◆太宰府市介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険運営協議会と地域包括支援センター運営協議会を統合するものです。

原案可決

原案可決

原案可決

## 補正予算

### ◆平成30年度一般会計補正予算（第4号）

歳入歳出それぞれ7億1,513万1千円を追加し、予算総額を249億1,817万9千円とするものです。また、決算を踏まえて基金の積み増しを行っています。

原案可決

歳出の主なもの		
費目	予算額	主な内容
衛生費	769万9千円	環境衛生費750万円 連歌屋の市有納骨堂ブロック塀補修
農林水産業費	2,754万9千円	農業用施設整備費1,066万5千円 ため池の補修
教育費	8,276万3千円	学校教育運営費822万円 小中学校に電子黒板設置 施設整備費1,683万8千円 小中学校施設整備構想案業務委託など 原因者負担分文化財調査費5,668万6千円 発掘委託料

基金積み立て	金額
公共施設整備基金	2億円
財政調整基金	3億円
地域福祉基金	5,000万円



### ◆平成30年度太宰府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

国保事業の広域化に伴うシステム改修に要する費用など1,107万3千円を追加し、総額72億6,303万8千円とするものです。

原案可決

### ◆平成30年度太宰府市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

国庫、県費支出金及び支払基金交付金の返還及び追加交付と、上記条例改正に伴う委員報酬等1億803万円を追加し、総額51億1,830万4千円とするものです。

原案可決

### ◆平成30年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）

決算により確定した剰余金91万7千円を追加し、総額145万1千円とするものです。

原案可決

## 決議

### ◆橋本議長に対する議長辞職勧告決議

市長選挙直後の「不適切」発言以降の橋本健議長の一連の言動から議長に辞職を求めるもの。

否決

## 全会一致で可決した議案

案件	議案番号	案件名	議決結果
1	議案第61号	専決処分の承認を求めることについて(平成30年度太宰府市一般会計補正予算(専決第1号))	承認
2	議案第62号	太宰府市立共同利用施設条例の一部を改正する条例について	原案可決
3	議案第63号	太宰府市いきいき情報センター条例の一部を改正する条例について	原案可決
4	議案第64号	太宰府市介護保険条例の一部を改正する条例について	原案可決
5	議案第65号	平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第4号)について	原案可決
6	議案第66号	平成30年度太宰府市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)について	原案可決
7	議案第67号	平成30年度太宰府市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
8	議案第68号	平成30年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
9	議案第69号	平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第5号)について	原案可決
10	認定第3号	平成29年度太宰府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
11	認定第4号	平成29年度太宰府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
12	認定第5号	平成29年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
13	認定第6号	平成29年度太宰府市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	原案可決及び認定
14	認定第7号	平成29年度太宰府市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	原案可決及び認定
15	報告第4号	平成29年度太宰府市健全化判断比率の報告について	—
16	報告第5号	平成29年度太宰府市水道事業会計資金不足比率の報告について	—
17	報告第6号	平成29年度太宰府市下水道事業会計資金不足比率の報告について	—
18	報告第7号	太宰府市土地開発公社の経営状況報告について	—
19	報告第8号	公益財団法人太宰府市国際交流協会の経営状況報告について	—
20	報告第9号	公益財団法人太宰府市文化スポーツ振興財団の経営状況報告について	—

## 賛否の分かれた議案

(個人ごとの表決結果を賛成○、反対×で表しています)

件数	議案番号	案件名	議決結果	党派																	
				公明党	宰光			市民ネット			新政会		共産党		無党派						
				小島貴由美	堺剛	宮原伸一	原田久美子	陶山良尚	入江寿	船越隆之	柳原狂一郎	徳永洋介	村山弘行	長谷川公成	上疆	木村彰人	神武綾	藤井雅之	門田直樹	笠利毅	
1	認定第1号	平成29年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
2	認定第2号	平成29年度太宰府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
3	決議第1号	橋本議長に対する議長辞職勧告決議	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○

※橋本健議長は本会議における過半数議決では表決権を有しません。  
 ※決議第1号について、陶山議員は議長の職務を行ったため表決権を有しません。また、橋本議長は地方自治法第117条により議事に参与していません。  
 ※以下の会派名について、一部省略して記載しています。  
 公明党：公明党太宰府市議団      新政会：太宰府新政会      市民ネット：太宰府市民ネット  
 共産党：日本共産党太宰府市議団      無党派：会派に所属していない議員



**問** 徹底した行政改革を  
小畠 真由美 議員

**Q** 太宰府市職員人材育成基本方針の平成17年度改定にあたり、職に応じた業務の処理能力が不足しているとの分析が示されている。平成26年度の地方公務員法改正には、職員の任用、人事評価などは、能力の実証に基づき行われるとあり、今後、中間管理職を中心に人事評価の結果を適切に処遇に反映させることを人材育成基本方針の中に明記すべきと考える。また、職員の意欲や能力を引き出す評価、人事配置など納得性の高い人事システムが求められていると考えるが見解を伺う。

**A** 市長 職員の改善力、企画力、調査力、交渉力、政策経営力など、必要とされる能力を育てるために、明確な目標をもって人材育成にあたることは喫緊の課題であると考えます。職員の新規採用説明会を初めとする取り組みも試行的にスタートしています。今後は、人材育成基本方針策定委員会を立ち上げ、若手職員対象の意識調査も実施する予定です。その検討結果を受けて私の思いも織り込んだ人材育成の方針にしていきたいと考えています。

### 職員の人材育成



**全質問項目**  
◇徹底した行政改革について

**Q** 本市においては、ここ数年、台風の直撃がないため、大災害に至っていないが、過去の経験を生かして市民の生命、財産を守るべく常に緊張感を持って協議等を行い避難所の開設や防災無線等、適切な対応や指示がなされるような準備が必要と考える。今年、7月6日、7日の豪雨の際、民地から公道に土砂等が流失した箇所があった。そこで、行政対応について2点伺う。



**全質問項目**  
◇災害時の行政の対応とこれからの対策について



**問** 災害時の適切な行政対応を  
長谷川 公成 議員

**A** 部長 ①民有地が災害を受けた場合は、災害後の処理対策を所有者が土地の管理行為として行っていたことが原則です。しかしながら、民有地から道路や河川など公共施設へ土砂が流入した場合等については、道路の通行確保や危険除去のため、

市で土砂の撤去を行うことにしています。②民有地から民有地への土砂流出については、所有者に対応して頂くことを原則としていますが、空き家等で連絡が取れない場合、2次的な被害の恐れがあると判断した時には、市で対応することも考えられます。



**問** 7月豪雨の経験を今後活かすには  
木村 彰人 議員

**Q** 7月の豪雨時、太宰府市では20の自治会に避難指示(緊急)、他の24自治会に避難勧告が発令されました。災害時には、行政による公助、自治会等による共助、住民自らの自助が相乗的に補い合い、自主防災力が高められることが期待される。そこで①今回の豪雨時の三者のふるまいの検証結果②今後活かされるべき市の認識を伺う。

**A** 部長 ①三役、部長職による検証会議を持ち、⑦避難情報の発令タイミング⑧日常的な自治会等との情報共有⑨避難情報が市民に確実に伝達されたか、正確に理解していただけたか、等の課題があると考えています。②平常時から災害に備えておくこと、早めに避難の決断ができるよう意識付けを三者共有することが大切です。具体的には、イエローゾーン、レッドゾーンの方は避難されていたのか、避難所の運営は適切だったか、職員が防災士資格を取るなどして専門性を高めていくことなどを、今後の検討・検証の課題としていきます。

### 公助・共助・自助



**全質問項目**  
◇地域の防災力を高める、自主防災の取り組みについて  
◇現在進行中の「まち・ひと・しごと創生 太宰府市総合戦略」について



**問** 学童保育の量と質、双方の拡充を  
神武 綾 議員

**Q** 学童保育について2点伺う。①この夏休み、学童保育を利用できなかった子どもがいる。放課後児童クラブの利用者は平成22年は528人。この夏の申し込みは1161人に上る。急激なニーズ増に対し、逼迫する施設・指導員体制を今後どうしていくのか伺う。②福祉施設である以上、障害のある子ども、家庭環境の差異などにも配慮しつつ良質な保育を提供する必要がある。指導員研修の体制と内容を伺う。

**A** 部長 ①6月15日の期限前に申し込みされた1161人は定員を超えて受け入れられましたが、その後も申し込みがあり、6人が入所保留となりました。利用希望は増えつづけており、現状すでに目いっぱい状況です。平成31年度改訂予定の子ども・子育て事業計画で、定員およびスペースの確保を検討します。また放課後の過ごし方について関係各課が連携し協議を進めます。②指定管理者の内部・外部研修、県青少年育成課の研修会、主任指導員相互の情報交換等で、指導員の知識と技能の向上を図っています。



**全質問項目**  
◇学童保育について  
◇文化行政について  
◇災害対策について



**問** 信頼される地域包括支援を  
村山 弘行 議員

**Q** 包括支援センターの運営及び組織体制について2点伺う。

①現在、市内1カ所の支援センターを、増設して2カ所とする予定だがこれで十分な対応が取れるのか、他市の状況を踏まえて伺う。  
②ケアマネージャーは11名いるが嘱託職員であり、市との契約期間は1年。更新しても最長5年。しかし長期間の相談が必要となる場合もあり、担当者が途中で変わり相談ができなくなったり信頼感があるのではないかと懸念している。

**A** 部長 ①更なる高齢者数の増加を見据え来年度を目途に支援センターを1カ所増設して市の西側を担当圏とし、利用者の利便性の向上を図ります。近隣市では筑紫野市4カ所、春日市2カ所、大野城市5カ所、那珂川町2カ所となっております。

②支援センターの職員数は十分とは言えず信頼関係に基づく長期的支援にも課題がありますが、担当者変更時の引き継ぎ、新旧担当者による自宅訪問、新規採用者への支援など、常に利用者側に立った対応を心掛けていきます。



地域包括支援センター

全質問項目

- ◇包括支援センターの運営及び組織体制について
- ◇広域型介護老人福祉施設の整備にかかるとる設置主体の県協議書提出について

**Q** 市長は公約の中で、1期目に方向性を打ち出し給食問題を終わらせると断言された。筑紫地区で完全給食を実施する自治体が少ない中、他市に差をつけ働く世代の人口流入を増やすため、義務教育期間の9年間、働く世代の生活リズムを変えずに保護者と子どもが一緒に朝食をとるなどの食習慣形成のため、また小中学校間の給食にかかわる予算の格差是正のためにも中学校に予算をかけ完全給食を早急に実施するべきと考えるが市の見解を伺う。



**問** 完全給食でみんなが同じ昼食を  
原田 久美子 議員

**A** 市長 働く世代の人口増や保護者の負担軽減のためにも出来るだけ早い時期に方向性を示しより良い給食を実現するため給食調査・研究委員会にてあらゆる角度から研究を行っているところです。

**教育長** 給食に係わる予算を見ますと差がありますが、平成30年度を例にとりますと教育施設整備などの要因により1校当たりの平均予算額は中学校費の方が大きくなっております。中学校給食につきましては予算均等化の視点だけでなく総合的見地から調査研究を行いたいと考えています。



中学校完全給食!

全質問項目

- ◇完全給食について
- ◇障がい者が利用しやすい免除規定について
- ◇市場にある交差点の事故防止について

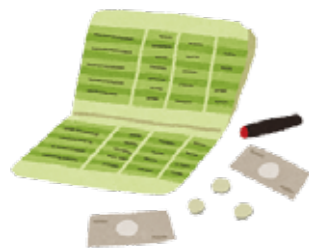


**問** 市関連団体の口座管理の実態  
藤井 雅之 議員

**Q** は、市も関与し、さまざまな団体と一緒に各種実行委員会といった形で口座管理にかかわっていると思われる。市役所職員が通帳と印鑑を一緒に管理している実態はあるのか。また、全国で、公金を管理している口座から現金を着服するといった出来事は枚挙にいとまなく報じられている。職場で市職員が通帳と印鑑と一緒に管理している実態があるのなら、事故防止の観点から、事故防止の観点から、も早急に改善を図る必要があると思うが見解を伺う。

**A** 市長 市関連の各種団体の口座管理の実態ですが、幸いにして本市におきましては、近年は、職員の不祥事等不適切な事案は発生しておりません。

**部長** 各所管におきまして、通帳や印鑑は鍵のかかる金庫や什器で保管をするとともに、それぞれを別の職員が管理をし、また、通帳からの出入金の際には複数の職員で行うなど、適正な管理に努めています。常日頃から公務員として公私の区別をしっかりとつけ、今後とも市民の皆様にご心配を抱かれないよう、職員をしっかりと指導監督してまいります。



全質問項目

- ◇市が関与する各種団体の口座管理の実態について
- ◇国民健康保険税及び事業について



**問** 本市の地域防災計画について  
堺 剛 議員

**Q** 本市の地域防災計画は、予防計画、風水害応急対策計画、震災応急対策計画、大規模事故等応急対策計画、復旧・復興計画で構成され、いずれの災害にも対応する重要なキーワードは、災害からいち早く避難すること、いわゆる逃げるのが重要となる。そこで、防災無線の活用について、無線の内容が聞き取れないとの声を聞く。本市の対策強化のため、無線内容が容易に確認できる方法として、行政無線確認のフリーダイヤルの設置について伺う。

**A** 市長 防災行政無線のフリーダイヤルにつきましては、条件によりききとりにくい防災無線の内容の問い合わせ対応の効率化が図れると考えられます。まずは、先に導入していただきます。また、コミュニケーションなどの調査研究が必要と考えています。

**部長** 防災行政無線のフリーダイヤルにつきましては、市民からの問い合わせに対する職員の対応の省力化にもなりますので、フリーダイヤルとの接続の問題などの調査研究が必要と考えています。



全質問項目

- ◇本市の地域防災計画について
- ◇本市の財政運営と来年度の予算編成について



**問** 本市の教育現場の現状と課題は

徳永 洋介 議員

**Q** 「学問の神様にふさわしい教育、子育て」について5点伺う。

- ①教師の働き方改革に対する本市の取り組み
- ②部活動指導に対する具体的な取り組み
- ③いじめ等悩みを抱える児童・生徒に対する相談体制
- ④特別支援学級の現状と課題
- ⑤本市における35人以下学級の方向性

**A** 理事 ①タイムレコーダーによる

の向上等の課題があります。⑤学級の少人数化は、きめ細かな教育を実現する上で大変有効ですが、市単独での実施は困難です。様々な機会を捉えて国や県に要望を出しています。



②ノー部活動デーの設定を手始めに、外部指導者など人的支援の体制づくりを進める予定です。③児童・生徒を対象とした無記名式アンケートや相談ポストの設置、さらに各中学校ブロックにスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置しています。④現在、小学校29学級、中学校8学級あり、年々増加しています。一人一人に応じた指導の充実、担当職員の指導力

**全質問項目**

- ◇基本教育の充実と先進教育への挑戦について
- ◇史跡水辺公園・総合体育館の運営について



**問** ため池の保全対策は万全か

門田 直樹 議員

**Q** ため池と雨水路の整備について3点伺う。

- ①決壊時には大きな被害が予想される防災重点ため池では、住民避難の手引きとなるハザードマップを備えることが求められている。本市における進捗状況と公開について
- ②農水省が都道府県へため池の再調査を指示しているが、本市の対応と選定要件について
- ③住宅地の一部では、宅地の下を雨水路が通っており、導水管の劣化や破損による陥没や建物への影響が考えられるが、市の見解は。

**A** 部長 ①現時点では1カ所あり、防災所管部署での検討、地元との協議を進め、今年度中のハザードマップ公開を目指しています。

②28カ所が選定の見直しを行うため池として県から通知が来ています。耐震診断を29年度に1カ所、今年度は6カ所実施しました。今年7月の西日本豪雨を受け、8月末までに県による全体的ため池の点検を実施しました。現在その結果が順次通知されており、早急な対策を求められているところです。③現状については認識していますので、問題解決に向け関係部署と協議を行っていきます。



**全質問項目**

- ◇ため池と雨水路の整備について



**問** 観光政策を推進せよ

陶山 良尚 議員

**Q** 観光政策の推進について、3点伺う。

- ①内外に向けた観光プロモーションの取り組みについて
- ②大型クルーズ船の受け入れ対応における福岡市との連携について
- ③太宰府フィルムコミッションの設立について

**A** 部長 ①関係諸機関と連携し

て、平成29年度は国内外で14件の活動を行いました。本年度は香港を含む12件の活動を予定しています。また、国土交通省、福岡県等との共同事業で、上海でのプロモーション活動やモニターツアーの取り組みを行いました。②福岡市では、本市の要望も踏まえた駐車場の事前予約システムを運用しており、クルーズ船による来訪客の分散や交通渋滞の緩和に取り組んでいます。③本市においては、福岡フィルムコミッションと連携して、映画やミュージックビデオの撮影など



が行われています。市独自のフィルムコミッションの設立については、十分な人的、物的、金銭的な支援が困難なことから、今後も福岡フィルムコミッションとの連携を深めることで、撮影などの誘致を図りたいと考えています。

**全質問項目**

- ◇観光政策の推進について



**問** 上水道高所配水タンクの維持管理を適切に

上 疆 議員

**Q** 本市は地形的要因から丘陵地の団地住宅が多く、上水道の高所配水タンクによる給水量が、2千337t、配水戸数は5千740戸に上る。その内、東ヶ丘配水池は規模も大きく、設置以来43年を経過していることから、施設の安全性が心配されるところである。そこで、丘陵団地に設置されている上水道の高所配水タンクについて2点伺う。

- ①施設を管理するための安全対策基準について
- ②東ヶ丘配水池の耐用年数について

**A** 部長 ①安全対策は、水道施設の技術基準を定める厚生労働省令及び水道施設耐震工法指針に基づいて行っています。現在6カ所ある高所配水池の内、4カ所については耐震診断を行い、その内1カ所について耐震補強工事を行う予定です。2カ所については、平成17年に耐震構造で更新していま

す。②東ヶ丘配水池は、地方公営企業法施行規則の配水設備にあたり、耐用年数は60年と定められています。耐用年数には達していませんが、設置以来すでに43年を経過しており、今後も毎年カメラ調査により施設内部の状況確認を行い、適切な施設管理に努めたいと考えています。



**全質問項目**

- ◇上水道の高所配水施設タンクについて

# 太宰府市議会 第5回 意見交換会のお知らせ

今回は、常任委員会ごとに3部構成で開催いたします。  
3部とも共通して「平成29年度決算報告説明」を行い、その後、それぞれのテーマで意見交換を行います。  
ご都合のいい時間帯、興味のあるテーマの部にお越しください。

平成30年11月18日(日)

- 会場 とびうめアリーナ (太宰府市総合体育館)
- 内容 テーマ別に開催 (3部構成・常任委員会別)

- ◆第1部 午前10時から12時 (総務文教常任委員会)  
テーマ：「子どもと地域について」
- ◆第2部 午後1時から3時 (環境厚生常任委員会)  
テーマ：「地域包括支援センターについて」
- ◆第3部 午後4時から6時 (建設経済常任委員会)  
テーマ：「市内道路の安全対策について」
- ◆各部共通 「平成29年度決算報告説明」



## ●総務文教常任委員会

地域、防犯・防災、小中学校、選挙、スポーツ、社会教育、文化財などを所管しています。



## ●環境厚生常任委員会

高齢者・児童・障がい者福祉、人権、税、国保、介護保険、衛生などを所管しています。



## ●建設経済常任委員会

道路、公園、農林、観光、商工業、都市計画、国際交流などを所管しています。



問い合わせ：太宰府市議会事務局 ☎ 092-921-2121 (内線 621・622)  
※託児をご希望の方は、11月8日(木)までに上記へお申し込みください(人数制限があります)。



柳原 莊一郎 議員

問 地域の経済を活性化させる成長戦略とは

Q 地域商工業の振興と観光産業など新たな地場産業創出は本市の財政基盤の強化にもつながる。既存事業者の経営安定化と新規事業者の誘致はその両輪で、地域経済状況の動向に即した行政支援は必要不可欠と考える。そこで2点伺う。

①商工業振興の取り組みと、商工会とのさらなる連携の必要性について  
②新たな特産品など開発のため立ち上げ予定している(仮称)太宰府市産業推進協議会の目指す方向性について



### 全質問項目

◇商工業の振興について

A 部長 ①市内の中小企業者に対し、より活発に融資を行われることを目的に中小企業事業資金融資制度を設けています。  
商工会のプレミアム商品券の発行事業には補助を実施しています。古民家再生による宿泊施設の開業についても、民間事業者の投資、既存の補助事業を活用して支援を行いたいと考えています。

②太宰府の特産品の開発につきましては、県立福岡農業高校の生徒さんによる梅を利用したポテトチップス、北谷地区では地元の米で純米酒を造っています。特産品の開発へのチャレンジを地産地消につなげ、本市が潤い活性化する仕組みに取り組んでいます。



笠利 毅 議員

問 避難したい人を受け入れる準備は

Q 7月豪雨では、避難指示なし避難勧告が市内全域に発令された。高齢者、乳幼児、障がい者も早期に、確実に避難できるように、市の所要所に避難所を設ける必要があると考える。そこで3点伺う。

①自主避難の受け入れ準備をアラム・カルコアととびうめアリーナは始めていたのか。  
②早めに避難しようと思った人は、どこに避難すればよかったのか。  
③避難勧告が出た時点では全ての人の避難を想定する必要がある。市の責任で開いた避難所はいくつあったのか伺う。

### みんなで避難!



### 全質問項目

◇豪雨時の避難行動について  
◇夏休み、勉強にいそむ子どもたちについて

A 市長 今回は自治会のご協力で各公民館が避難所となりましたが、今後、小中学校の利用など様々な可能性を考えると、早期の避難の重要性を訴え、市民の不安に応えたい。

部長 ①7月5日15時34分に大雨警報発令。17時にアラム・カルコア、とびうめアリーナを自主避難場所として開設しました。

②7月6日10時15分避難勧告、17時20分避難指示を発令。18時には他地区に避難勧告を出し、各公民館での対応を自治会にお願いしました。

③25カ所の避難所を開設しました。

## 総務文教常任委員会

平成30年7月20日(金)

- ・太宰府市民図書館
- ・太宰府市中央公民館（プラム・カルコア太宰府）
- ・太宰府市教育支援センター
- ・太宰府消防署（指令センター）

近年頻発する短時間豪雨などの自然災害や市民生活を脅かす犯罪など、くらしの安心・安全の観点から太宰府消防署指令センターの高機能指令システムの運用状況と市民図書館における蔵書の無断持ち去りの現状等を主に視察しました。

また、坂本の教育支援センターでは、不登校児童・生徒の復帰を支援するつばさ学級の取り組み状況について視察を行いました。



太宰府市中央公民館（プラム・カルコア太宰府）

## 環境厚生常任委員会

平成30年8月17日(金)

- ・すずらん保育園（小規模保育事業所）
- ・水城青稜保育園
- ・筑紫医師会 在宅医療・介護連携支援センター
- ・介護老人福祉施設 ムネだざいふ

今回は子育て支援と高齢者支援について、所管調査を行いました。

4月1日時点の待機児童者数は94人で、本市にとって大きな課題でもあります。保育士不足等もあり、保育施設が足りない状況です。今後待機児童解消に向けた取り組みを、早急に図っていく必要があります。

また、今後高齢化が進む中で、「在宅医療と介護の連携」は重要な施策となっていきます。今年度から筑紫地区4市1町が筑紫医師会と業務委託を行い、広域で在宅医療・介護連携推進事業が始まりました。医師会より説明を受けましたが、今後どのような形で進んでいくのか注視するところです。



すずらん保育園

※平成30年10月1日那珂川市市制施行

### ◆編集後記◆

暑かった夏もようやく終わり、過ごしやすい季節となりましたが、7月6・7日の大雨による水災害。また、全国でもいろいろな災害が続き、胸が痛みます。1日も早い復旧復興を願うばかりです。

昨年12月の改選に伴い、広報特別委員会も新たに再スタートしてから、議会だよりも3回目の発刊となりました。

市民の皆様に市政を理解していただくため、読みやすい議会だよりを届けようと話し合いを重ねています。

ぜひ、ご一読いただき、ご意見をお聞かせください。今後も、市民の皆様に一層の関心を寄せていただけるような紙面づくりに努める所存でございます。

(寿)

### 議会広報特別委員会

委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
柳原	笠利	堺江	入江	陶山	木村	原田
庄一	利毅	剛	尚	彰	久美子	